

本県への移住促進について

■こども家庭支援監

- ・ 本県の移住者は 20～40 代で全体の 75%を占めており、子育て世代が多い。そうした方々の本県への移住を後押しするには、本県の子育て情報をしっかり発信していく必要があると考える。本県は、待機児童がゼロ、保育所等の入所率が全国トップレベル、放課後児童クラブの実施率も 100%に近い。こうした子育て環境やライフステージに応じた県や各市町村、民間団体の支援サービスや、子育てに役立つ情報をわかりやすくひとまとめに提供することが大切。
- ・ 今年4月から子育て支援アプリの供用を開始した。本県に移住された方だけでなく移住を検討している方にもダウンロードを薦めていきたい。今後さらに情報を充実し、情報発信を推進し、富山での子育てが安心だと思ってもらえるような取り組みが必要と考える。

■農林水産部長

- ・ 農林水産部では、田舎暮らしや農業体験といった切り口で移住や関係人口の拡大につなげる事業を行っている。その中で、とやま帰農塾推進事業では、平成 17 年以降、累計で県外から 1,154 名の参加があり、うち 50 名が移住している。本県のポテンシャルは高く、何かきっかけがあれば、より移住が進むのではないかと考えている。
- ・ 全国的に見ても農林水産業の人材確保は難しくなっている。他県では、移住支援金とは別に、移住して農林水産業に従事する方に補助金を支給している例もある。本県でも東京や大阪で就農フェアに出展しているが、相談にはいらっしゃるものの、なかなか実際に来られて仕事をするまでには至らない。こういった補助事業があればひとつのきっかけになると思う。
- ・ 地域おこし協力隊は市町村で受け入れているが、県ももっと市町村をサポートしていてもいいと感じる。場合によっては県が受入れ団体になってもいいと思う。

■経営管理部長

- ・ 移住してくる方の多くは働き盛りの世代であるので、雇用環境の整備が大切。そうした中で、県庁も働き先の一つ。県庁の採用は、今までは新卒が中心であったが、令和 6 年度の成長戦略のアクションプランには、職務経験者採用を拡充していくことを記載した。一度県外に就職した後、子育てするときには戻ってきたいといった方の受け皿になるよう、中途採用職員の人材育成、処遇も含めて、その仕組みを研究していきたい。

■知事政策局長

- ・ 成長戦略会議でも、関係人口を切り口として議論を進めている。関係人口の拡大にあたり、本県のポテンシャルのある領域を深掘りしていくべきとの意見をいただいている。

- ・ 本県への移住者は1,000名近くになったとの説明があったが、こうした方々は富山がよいと思っていただいて移住されたものと考えている。差し障りのない範囲でそういったデータを共有しながら進めていきたい。

■蔵堀副知事

- ・ 社会減は令和5年で420人。移住者を400～500人ほど増やすことができれば、単純にいかないかもしれないが、社会減を0に近づけることができるので力を入れていきたい。また、移住されてきている世代の75%以上が20代～40代となっている。人口が減少する中で活力ある社会を維持していくという面で見てもありがたいことであり、そういった方たちの移住を増やしていくことが大事。
- ・ 県はこれまで、移住促進の取組みは東京有楽町でのイベントを中心に行ってきた。今後は、関西のアンテナショップのオープンや北陸新幹線の敦賀開業などを契機に、大阪・関西エリアにも力を入れていく必要があると思う。
- ・ 地域おこし協力隊のみなさんは移住するために来られたわけではないが、定着率が非常に高いので、なるべく富山県に来てもらって、地域課題の解決に取り組んでもらうとともに、移住してもらえようになるといいと思う。
- ・ 移住後のフォローアップは大切であるが、うまく回っていないと聞いている。丁寧なフォローアップは、移住されてきた方、県民双方にとってプラスになると思うので、しっかり取り組んでいきたい。

■商工労働部長

- ・ 大阪の拠点の体制を強化した。地方創生局と連携して移住者の増加につながるよう取り組んでいきたい。
- ・ 移住の取組みは県だけでできるものでなく、各市町村による思い切った取組みが必要であると思う。例えば、宮崎県都城市は、過去5年間で移住者が大幅に増加した実績がある。これは移住支援金を積極的に活用した取組みの効果であり、こういった市町村の尖った取組みを促していくことも必要であると思う。

■地方創生局長

- ・ 地域おこし協力隊の話もあったが、実際に暮らしていくには、市町村の取組みが大事になってくる。県内でも様々な取組みが行われており、例えば上市町の「0円空き家バンク」はそういった取組みの一つである。全国的に見ても有名で、多くの方がこの取組みをきっかけに富山県にお越しになるなど、実を結んできている。
- ・ 一方で、お金を支援して移住してもらった方が、その後もずっと定住してもらえるかどうかは別の問題と捉えている。富山県民も、移住されてきた方も、富山県が魅力的で住みやすいと感じてもらえるようにしないと、別のところへ移ってしまうことになるので、選ばれ、住みやすい環境を作っていくことが一番必要である。
- ・ 市町村の役割は難しいところがある。実際に本県に来られた方への取組みは、市町村によってまちまちである。我々としては、一生懸命頑張っている市町村を応援し、また一緒になって取り組み、効果を上げていくことで、積極的でない市町村もやってみよう

と思ってもらえるようにしていきたいと考えている。

- ・ 有楽町での移住フェアには、農林水産部から職員が参加して農業や林業の取組みを、また、商工労働部からも本県での仕事に関する取組みを紹介してもらっているが、実際に移住してもらうとなると相当なハードルがあると感じている。その中で、実際に仕事をしてもらう、暮らしてもらうことは効果的であると思う。すぐに効果は出ないかもしれないが、これまでの取組みの結果、移住者は1,000人近くまで来ている。これに加え、新しい取組みも進めていきたい。

■土木部長

- ・ 先日、UIJ ターンで富山に戻って来られた方に話を聞いたところ、子育てにいい環境というイメージがあるとのことだった。移住につながるチャンスとして、魅力をどのように伝えるかが大切であると感じた。
- ・ 土木部では、県内の大学1年生を中心に現場をいくつか見てもらう取組みを行っている。数年間富山に住んでもらう人に魅力を伝えるというのは比較的取り組みやすいと思うので、そういう取組みがあつてよいと感じた。

■会計管理者

- ・ 仕事を変えて移住するのは、かなり大きな決断になると思う。潜在的に移住の希望があるが、一步を踏み出せない人は多いと思うので、そういった方たちにどのように働きかけるかが切り口の一つと思う。
- ・ 最近はリモートワークが普及してきており、必ずしも職場の近くに住む必要がなくなっている。たとえば東京の民間企業では、週1回や月1回出勤すればよいため、住まいは大阪に移したという例もあると聞く。今の仕事を続けながらプライベートも充実させたいといった方を対象に、富山の住みやすさをアピールすることで、移住者の裾野を広げるという考え方もあると思う。また、転勤に伴い家族で富山に来られた方に富山での子育てのしやすさをアピールし、次の転勤は家族を富山に残して単身赴任されることにつながるよう発信していくなど、これまでのターゲットをもう少し広げるといった発想があつてもいいと思う。

■地方創生局長

- ・ 先般、企業版ふるさと納税を通じて寄附いただいた東京に本社を置く会社の方に話を聞く機会があつたが、実際に富山県に住んでいる社員が何名かいらっしゃるとのこと。こうした繋がりがあつて、本県に寄附いただくきっかけになったとお伺いした。このような方は相当程度いらっしゃると思うので、増やしていけるような情報発信に取り組んでいきたいと思う。

■生活環境部理事

- ・ テレワークやワーケーションが普及してきている中で、そういったところをターゲットに置きつつ、子育て環境の良さなどをアピールしていくことが大切であると思う。
- ・ いきなり移住というのは、やはりハードルが高いと思う。観光分野との連携によって、

観光で訪れていただいた方にまずはリピーターになってもらい、その次のステップとしてワーケーション、二地域居住を試してもらってから移住へと段階的に実行してもらう戦略というのも考えられると思う。

本県の産業振興について

■企業局長

- ・ 企業局では水力発電事業を実施。この再生可能エネルギーの基盤を活かした取組みとして、現在、「とやま未来創生でんき」事業を実施している。富山への移住世帯や、移転された事業者を支援し、一定の役割を果たせていると思うが、移住者数や企業立地の数に比べると少し物足りなく感じる。支援のターゲットや対象について、関係部局とも連携して、より高い効果が得られるように取り組んでいきたい。

■商工労働部長

- ・ 自然エネルギーは富山の強みであるので、連携を強化し、今までは企業誘致が難しかったような産業に対しても、自然エネルギーを活かした富山ならではの誘致を進めていきたいと思う。

■農林水産部長

- ・ 日本は多くの食料を輸入に頼っている。国内で賄おうとすれば、農地も人も足りない。食料安全保障にも関わる問題。
- ・ 人口が減少していくのは仕方のないことであり、農地の大区画化やスマート農業などの作業の効率化を推進していきたい。
- ・ 集落営農は、農地や農業生産を守る大切な組織であるので、人が減った中でもオペレーターがいないなどの課題を解決できるように取り組んでいきたい。
- ・ 輸出に関しても、農地や農業者を確保しつつ、食料が入手できなくなった時には国内に向けた供給ができるため、拡大させていきたい。

■教育長

- ・ 今年大学を卒業する富山県出身者は1万人を切り、高校へ入学する人数は8千人、15年後には5千人と、確実に富山県の労働力を担うであろう人口は減少していく。その中で、本県の産業を担ってもらえるような教育が必要である。
- ・ 来年度、教育大綱を見直すこととなるが、その際には、人口減を前提としてそれに対応していくための教育を何らかの形で盛り込んでいく必要があると考えている。また、どのように富山県の良さを知ってもらうかという事にも取り組む必要がある。
- ・ 今年度から開始した「とやま探究学習サポーター」の取組みでは、企業にサポーターになってもらい、探究の学習の場で、高校生に課題を解決してもらったりアイデアを出してもらったりしている。高校生に企業や地域を知ってもらう機会として行っているが、企業にとっても高校生にアピールできる機会となっており、商工労働部とも連携し

て取り組んでいきたいと思う。また、県庁各課も登録いただければ、課題を高校生に考えてもらうことも可能と思う。

■知事政策局長

- ・ 現在、子育て支援・少子化対策に関する新たな基本計画の策定を進めているが、少子化対策の大切なポイントの一つが、若い世代から選ばれる雇用環境の整備であると思う。積極的に施策の案を出しあい、協力しながら計画策定を進めていきたい。

■地方創生局長

- ・ 成長産業の誘致という観点からすると、観光業も現在成長中。2024 年は外国人の観光客も増加しており、観光業は力を入れていかなければいけない分野である。関係人口を議論する際にも、皆さんと議論を進めていきたいと思う。

■佐藤副知事

- ・ 富山県は総じていいところが多いが、逆に言うとインパクトに欠ける部分があると思う。富山を一言でいうとこれだというのが見えづらく、パブリシティの面でまだ課題がある。寿司とかウェルビーイング先進地域というのがそれになっていくのだと思うが、一般の方からすると何となくいいところだね、というイメージのような気がする。リソースを集中し、焦点をしばって取り組んでいくことも必要と感じる。

■新田知事

- ・ 移住の促進については一定の成果が出てきており、産業振興については今後ますます重要になってくると感じている。
- ・ 今後社会の変化に合わせて新しい挑戦をしていく必要があると思うが、そのためには、人口減少に的確に対処できているのか、あるいは将来の人口減少社会を見据えた施策をとっているのか、ここにいる皆さんが先頭に立って、事業をスクラップすることも厭わず、点検を行っていただきたい。そのうえで、富山県の未来のために、県庁のもつ経営資源を集中させていくことが大切であると考えている。
- ・ 複雑化し変動の大きい社会経済に対応していくためには、世の中の課題は部局ごとに出てくるわけではないので、一つの部局にとどまることなく部局を越えて、それぞれの取組みを掛け合わせていく発想が必要になる。ここにいる皆さんを先頭に、職員一人ひとりが部局連携の意識を持って、新しい課題に取り組んでいただきたい。
- ・ 次回の第4回目の会議では、関係人口について話したい。この会議と並行して成長戦略会議もハイペースで開催していただいているところであり、現在の成長戦略会議の状況を共有して議論していきたいと考えている。

また、山室さんからプレゼンのあったように、外国人材の活躍についても、多文化共生の取組みとともに議論したいと考えている。

- ・ 引き続きよろしくお願いしたい。

(以上)